

概 況

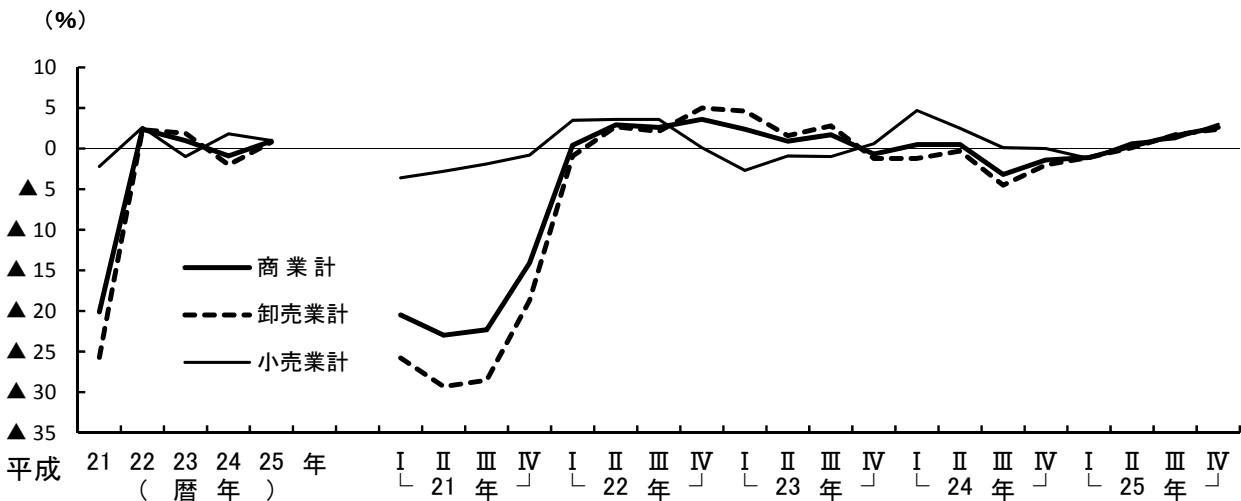
I. 商業販売額の動向

— 2年ぶりの増加となった商業販売額 —

平成25年の商業販売額は、466兆1340億円、前年比0.9%と2年ぶりの増加となった(第1図)。卸売業販売額は、327兆2370億円、同0.8%と2年ぶりの増加、小売業販売額は、138兆8970億円、同1.0%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、前年同期比▲1.1%と3期連続の減少となったが、4～6月期は、同0.3%の増加、7～9月期は、同1.6%の増加、10～12月期は、同2.6%の増加となった。

第1図 商業販売額の推移（前年比・前年同期比）



II. 卸売業販売額の動向

— 2年ぶりの増加となった卸売業販売額 —

平成25年の卸売業販売額は、機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸売業などが減少したものの、食料・飲料卸売業、鉱物・金属材料卸売業などが増加したことにより、327兆2370億円、前年比0.8%と2年ぶりの増加となった(第2図)。これは、食料・飲料卸売業が、小売業向けの好調や食料品の価格上昇などにより増加、鉱物・金属材料卸売業が、石油製品の輸出増や石油・石炭製品の価格上昇などにより増加、建築材料卸売業が、建築需要の増加や木材の輸入増並びに製材・木製品の価格上昇などにより増加となったことなどによる。一方、機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸売業などは減少となった。

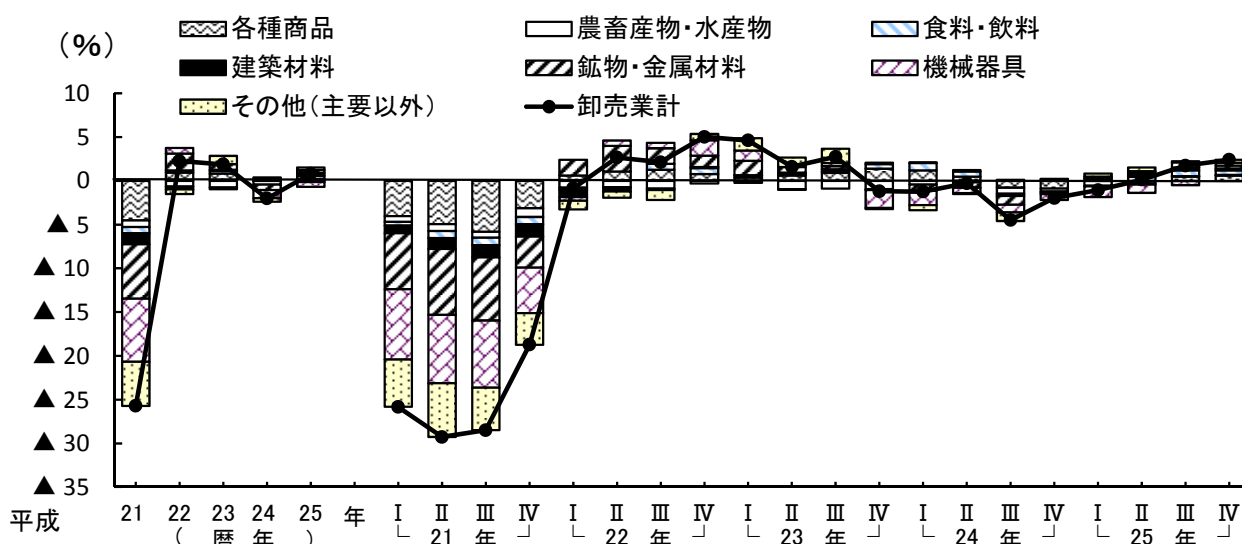
四半期別にみると、1～3月期は、建築材料卸売業が建築需要の増加により、医薬品・化粧品卸売業が医薬品の国内向け増加などでそれぞれ増加となったものの、機械器具卸売業が薄型テレビの国内向けの不振や建設用・鉱山用機械の輸出減などにより減少となったことに加え、農畜産物・水産物卸売業が野菜の相場安などで減少したことにより、80兆9110億円、前年同期比▲1.1%と6期連続の減少となった。

4～6月期は、機械器具卸売業が薄型テレビや自動車、自動車部品の国内向けの不振により減少したものの、食料・飲料卸売業が小売業向けやビール、飲料の取扱い増により増加したことに加え、建築材料卸売業が旺盛な建築需要や木材の輸入増などから増加したことにより、79兆7200億円、同0.1%の増加となった。

7～9月期は、機械器具卸売業が薄型テレビや医療用機械器具及び精密機械器具等の取扱い減などにより減少、衣服・身の回り品卸売業が衣服の国内向け減などにより減少したものの、食料・飲料卸売業が小売業向けや飲料等の国内向け増などにより増加、鉱物・金属材料卸売業が石油製品の輸出及び国内向け増や石油・石炭製品及び非鉄金属の価格上昇などから増加したことにより、81兆950億円、同1.7%の増加となった。

10～12月期は、衣服・身の回り品卸売業などが減少したものの、各種商品卸売業が原油及び液化天然ガスの輸入増に加え、化学製品、自動車等の輸出増により増加、食料・飲料卸売業が小売業向けや食料品の価格上昇などにより増加したことにより、85兆5120億円、同2.4%の増加となった。

第2図 主要卸売業業種別寄与度の推移（前年比・前年同期比）



1. 業種別の動向

① 各種商品卸売業（総合商社など）は、原油及び液化天然ガスの輸入増や化学製品及び自動車等の輸出増などにより、38兆7870億円、前年比1.7%と2年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、原油及び液化天然ガスの輸入が増加となったものの、一般機械器具、船舶、鉄鋼の輸出減などにより、前年同期比▲0.2%と3期連続の減少となった。4～6月期は、原油の国内向け及び船舶の輸出減により、同▲2.5%の減少となった。7～9月期は、自動車、化学製品の輸出や原油の輸入増などにより、同4.5%の増加、10～12月期は、原油及び液化天然ガスの輸入や化学製品、自動車等の輸出増などにより、同5.4%の増加となった。

② 繊維品卸売業は、織物用糸・繊維製品の輸出入増や繊維素材の価格上昇などにより、3兆2210億円、前年比3.2%と2年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、織物用糸・繊維製品の輸入増により、前年同期比4.1%と4期ぶりの増加となった。4～6月期は、同5.3%、7～9月期は、繊維素材の価格上昇も

加わって同 1.7%、10～12月期は、同 1.7%と、いずれも織物用糸・繊維製品の輸出入増により増加となった。

③ 衣服・身の回り品卸売業は、衣類・同付属品の輸入が増加となったものの、国内向けの取扱い減などにより、6兆1360億円、前年比▲1.9%と、平成4年から22年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、衣類・同付属品の輸入や国内向けの増加により、前年同期比 2.5%と2期連続の増加となった。4～6月期は、衣服の国内向け減により、同▲1.5%、7～9月期は、同▲3.8%、10～12月期は、同▲4.3%と、いずれも減少となった。

④ 農畜産物・水産物卸売業は、天候不順等による野菜や水産物等の取扱い減などから、22兆2440億円、前年比▲2.0%と9年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、野菜の相場安や水産物の取扱い減などにより、前年同期比▲7.7%と平成16年7～9月期から35期連続の減少となった。4～6月期は、野菜の相場安に入荷量の減少も加わって、同▲2.0%の減少となった。7～9月期は、野菜、肉類の価格上昇や穀物類の輸入増などにより、同 0.5%の増加、10～12月期は、野菜、肉類の価格上昇などにより、同 1.0%の増加となった。

⑤ 食料・飲料卸売業は、小売業向け的好調や食料品の価格上昇などにより、41兆3360億円、前年比 3.1%と4年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、外食産業や小売業向けの減少により、前年同期比▲0.8%と3期連続の減少となった。4～6月期は、小売業向けやビール、飲料の取扱い増などにより、同 3.5%の増加、7～9月期は、ビール類は減少したものの、小売業向けや飲料の取扱い増により、同 5.2%の増加、10～12月期は、小売業向けや飲料の取扱い増に加え、食料品の価格上昇などにより、同 4.1%の増加となった。

⑥ 建築材料卸売業は、建築需要の増加や、製材・木製品の価格上昇及び木材の輸入増などにより、16兆9620億円、前年比 6.3%と3年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、好調な建築需要により、前年同期比 6.1%と10期連続の増加となった。4～6月期は、木材の輸入増から、同 9.3%の増加、7～9月期は、木材の輸入増に加え、製材・木製品の価格上昇から、同 6.0%の増加、10～12月期は、同 4.3%の増加となった。

⑦ 化学製品卸売業は、有機化合物の輸出増や化学製品の価格上昇及び国内向けの増加などにより、17兆1860億円、前年比 2.5%と3年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、有機化合物の輸出入増などにより、前年同期比 2.7%と9期ぶりの増加となった。4～6月期は、有機化合物の輸出増や化学製品の価格上昇などにより、同 3.7%の増加、7～9月期は、国内向けも増加して、同 2.8%の増加、10～12月期は、同 0.8%の増加となった。

⑧ 鉱物・金属材料卸売業は、石油製品の輸出増や石油・石炭製品の価格上昇などにより、51兆4190億円、前年比 2.0%と2年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、鉄鋼、非鉄金属の輸出増や石油製品の取扱い増などにより、前年同期比 1.0%と6期ぶりの増加となった。4～6月期は、石油製品の輸出増や非鉄金属の価格上昇などにより、同 1.4%の増加、7～9月期は、石油製品の輸出増や石油・石炭製品の価格上昇などにより、同 3.9%の増加、10～12月期は、同 2.0%の増加となった。

⑨ 機械器具卸売業は、電気機械器具が薄型テレビの国内向けの不振や映像機器等の輸出減などにより減少、一般機械器具が金属加工機械及び建設用・鉱山用機械の輸出減などにより減少、自動車及び自動車部品の国内向けの不振などにより減少、その他の機械器具が医療用機械器具及び精密機械器具等の取扱い減や船舶の輸出減などにより減少したことから、69兆680億円、前年比▲2.6%と3年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、電気機械器具が薄型テレビの国内向けの不振や映像機器等の輸出減などにより減少、一般機械器具が建設用・鉱山用機械等の輸出減などにより減少、自動車が昨年9月のエコカー補助金制度終了の影響から、自動車や自動車部品の国内向け減により減少したことなどから、前年同期比▲5.5%と6期連続の減少となった。4～6月期は、同▲4.4%の減少、7～9月期は、その他の機械器具が医療用機械器具及び精密機械器具等の取扱い減などにより、同▲2.2%の減少となった。10～12月期は、電気機械器具が白物家電製品などの国内向けの増加や、半導体等電子部品の輸出入増などにより増加、自動車が自動車の国内向け及び輸出入増や自動車部品の国内向け増などにより増加、一般機械器具が建設用・鉱山用機械の国内向け及び輸出入増などにより増加したことなどから、同1.7%の増加となった。

⑩ 家具・建具・じゅう器卸売業は、事務用家具、インテリア、じゅう器等の取扱い減などにより、2兆9700億円、前年比▲4.2%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、前年同期比▲3.7%と6期連続の減少、4～6月期は、事務用家具の取扱い減などにより、同▲8.9%の減少、7～9月期は、同▲4.5%の減少となった。10～12月期は、建築需要の増加による家具などの取扱い増により、同0.2%の増加となった。

⑪ 医薬品・化粧品卸売業は、医薬品の国内向けの増加や輸出入増などにより、25兆300億円、前年比2.5%と2年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、医薬品の国内向けや輸入増などにより、前年同期比2.7%と3期ぶりの増加となった。4～6月期は、新薬発売による医薬品の取扱い増などにより、同2.5%の増加、7～9月期は、医薬品の輸出入増などにより、同2.0%の増加、10～12月期は、医薬品の国内向け及び輸出入増などにより、同2.8%の増加となった。

⑫ その他の卸売業は、紙類・紙製品の国内向け増や飼料・肥料の価格上昇などにより、32兆8780億円、前年比0.4%と3年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、紙類・紙製品の国内向け減などにより、前年同期比▲0.1%と2期ぶりの減少となった。4～6月期は、飼料やスポーツ用品の国内向け増などにより、同1.1%の増加となった。7～9月期は、紙類・紙製品、玩具、スポーツ用品の取扱い減などにより、同▲0.7%の減少、10～12月期は、スポーツ用品、玩具、紙類・紙製品の国内向け増などにより、同1.2%の増加となった。

2. 大規模卸売店の動向

大規模卸売店の販売額は、108兆5148億円、前年比2.1%と3年ぶりの増加となった。

これは、化学製品が有機化合物の国内向け及び輸出入が増加となったことや自動車の輸出入が増加となったことなどによる。

販売額を商品別にみると、鉱物、一般機械器具、その他の輸送用機械器具などが減少となっ

たものの、化学製品をはじめ、自動車、食料・飲料、その他の商品、医薬品・化粧品などが増加となった。

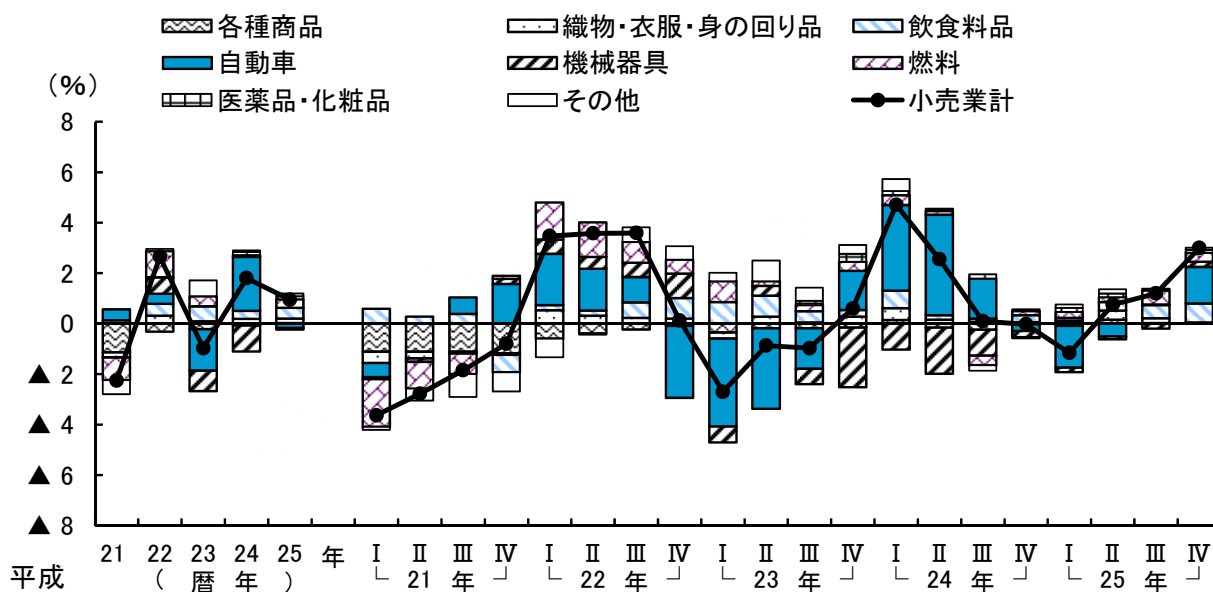
四半期別にみると、1～3月期は、化学製品、食料・飲料などが増加となったものの、一般機械器具、その他の機械器具、鉄鋼などが減少したことにより、前年同期比▲2.5%と4期連続の減少となった。4～6月期は、化学製品、食料・飲料などが増加となったものの、石油・石炭、鉱物などが減少したことにより、同▲0.7%の減少となった。7～9月期は、鉱物、衣服・身の回り品などが減少となったものの、化学製品、自動車、食料・飲料などが増加したことにより、同5.2%の増加となった。10～12月期は、鉱物、衣服・身の回り品などが減少となったものの、自動車、化学製品、石油・石炭などが増加したことにより、同6.7%の増加となった。

Ⅲ. 小売業販売額の動向

－ 2年連続の増加となった小売業販売額 －

平成25年の小売業販売額は、自動車小売業、機械器具小売業が減少したものの、飲食料品小売業、燃料小売業、織物・衣服・身の回り品小売業などが増加したことにより、138兆8970億円、前年比1.0%と2年連続の増加となった（第3図）。これは、飲食料品小売業が、野菜の相場高に加え、春先からの気温上昇に伴い、涼味商材の動きが早めにみられたことなどにより増加、燃料小売業が、ガソリンなどの石油製品価格の上昇などにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業が、季節商材が好調だったことなどにより増加、医薬品・化粧品小売業が、ドラッグストアが堅調だったことなどにより増加、その他小売業が、DIY用品などが堅調だったことなどにより増加、各種商品小売業（百貨店など）が、高額商品や身の回り品などに動きがみられたことなどにより増加となったことによる。一方、自動車小売業は、前年のエコカー補助金制度終了の影響などにより減少、機械器具小売業は、薄型テレビなどが不調だったことなどにより減少となった。

第3図 小売業業種別寄与度の推移（前年比・前年同期比）



注：23年及び23年Ⅱ期以前のその他は医薬品・化粧品を含む。

四半期別にみると、1～3月期は、燃料小売業がガソリンなどの石油製品価格が上昇したことなどにより増加、医薬品・化粧品小売業が鼻炎薬やマスク等花粉対策関連商品が好調だったことなどにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業が春物衣料に動きがみられたことなどにより増加、飲食料品小売業が鍋物商材や行楽関連商材に動きがみられたことなどにより増加したものの、自動車小売業がエコカー補助金制度終了の影響により減少、機械器具小売業が薄型テレビ、BDレコーダーが不調だったことなどにより、34兆1320億円、前年同期比▲1.2%と2期連続の減少となった。

4～6月期は、自動車小売業がエコカー補助金制度終了の影響により減少、機械器具小売業が薄型テレビ、BDレコーダーが不調だったことなどにより減少したものの、期半ば以降の気温上昇などで、織物・衣服・身の回り品小売業が初夏物衣料などが好調だったことにより増加、飲食料品小売業が涼味商材や飲料などが好調だったことなどにより増加、燃料小売業が石油製品価格の上昇により増加したことにより、34兆4170億円、同0.7%の増加となった。

7～9月期は、機械器具小売業が薄型テレビやBDレコーダーが引き続き不調だったことなどにより減少したものの、燃料小売業が石油製品価格の上昇により増加、飲食料品小売業が野菜の相場高に加え、猛暑により涼味商材などに動きがみられたことなどにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業が夏物衣料が好調だったことなどにより増加、医薬品・化粧品小売業が日焼け止めなどのUV関連商品が好調だったことなどにより増加、自動車小売業が新型車効果により増加したことなどにより、34兆540億円、同1.2%の増加となった。

10～12月期は、自動車小売業が軽乗用車、普通車ともに新型車効果により好調だったことに加え、消費税率引上げ前の需要増などにより増加、飲食料品小売業が野菜の相場高や畜産品が堅調だったことなどにより増加、燃料小売業が石油製品価格の上昇により増加、機械器具小売業がエアコン、冷蔵庫、洗濯機が好調だったことなどにより増加、医薬品・化粧品小売業が乾燥対策商品が好調だったことなどにより増加するなど、全ての業種で増加したことにより、36兆2940億円、同3.0%の増加となった。

1. 業種別の動向

① 各種商品小売業（百貨店など）は、天候不順の影響などにより季節商材などの動きが鈍かったものの、高額商品や身の回り品に動きがみられたことなどにより、前年比0.2%と18年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、天候不順の影響などから季節商材などの動きが鈍かったことに加え、前年がうるう年だった反動などにより、前年同期比▲1.0%と4期連続の減少となった、4～6月期は、百貨店などが気温上昇や夏のセールの前倒しにより主力の衣料品が堅調だったことなどにより、同1.7%の増加となった。7～9月期は、天候不順の影響などから衣料品が低調だったものの、宝飾品など的高額商品や身の回り品などに動きがみられたことにより、同0.3%の増加となった。10～12月期は、同0.0%の横ばいとなった。

② 織物・衣服・身の回り品小売業は、初夏から夏にかけての気温上昇などで、季節商材が好調だったことなどにより、前年比2.2%と4年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、1、2月は天候不順の影響により伸び悩んだものの、3月の気温上昇などで春物衣料が好調だったことなどにより、前年同期比1.5%と8期連続の増加となった。4～6月期は、期後半以降の気温上昇などで、初夏物衣料が好調だったことなどにより、同4.5%の増加となった。7～9月期は、期前半の猛暑により夏物衣料が、期後半の気温低下により秋冬物衣料がそれぞれ好調だったことなどにより、同2.6%の増加となった。

10～12月期は、期後半の気温低下などで、冬物衣料が堅調だったことなどにより、同0.4%の増加となった。

③ 飲食料品小売業は、野菜などの相場高や、春先からの気温上昇などにより、涼味商材の動きが早めにみられたことに加え、コンビニエンスストアが好調だったことなどにより、前年比1.3%と7年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、野菜の相場安があったものの、3月の気温上昇などにより、涼味商材や惣菜などに動きがみられたことなどにより、前年同期比0.3%と13期連続の増加となった。4～6月期は、期後半以降の気温上昇などにより、涼味商材や飲料に動きがみられたことなどにより、同1.1%の増加となった。7～9月期は、野菜の相場高に加え、畜産品や猛暑の影響から涼味商材が好調だったことなどにより、同1.6%の増加となった。10～12月期は、野菜の相場高に加え、鍋物商材に動きがみられたことなどにより、同2.3%の増加となった。

④ 自動車小売業は、新型車効果により軽乗用車、普通車は一部好調だったものの、エコカー補助金制度終了の影響により、前年比▲1.4%と2年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、エコカー補助金制度終了の影響により、前年同期比▲12.3%と2期連続の減少となった。4～6月期は、新型車は一部好調だったものの、エコカー補助金制度終了の影響により、同▲4.0%の減少となった。7～9月期は、エコカー補助金制度終了の影響が残ったものの、新型車効果から軽乗用車、普通車とも好調だったことにより、同0.2%の増加となった。10～12月期は、新型車効果や消費税率引上げ前の需要増などにより、同14.3%の増加となった。

⑤ 機械器具小売業は、エアコン、冷蔵庫などに動きがみられたものの、薄型テレビ、BDレコーダーなどの不調により、前年比▲1.3%と3年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、エアコン、冷蔵庫、空気清浄機などに動きがみられたものの、薄型テレビやBDレコーダーが不調だったことなどにより、前年同期比▲3.5%と7期連続の減少となった。4～6月期、7～9月期は、エアコンなどの季節商品が好調だったものの、薄型テレビ、BDレコーダーなどが引き続き不調だったことなどにより、それぞれ同▲2.2%、同▲3.5%の減少となった。10～12月期は、エアコン、冷蔵庫、洗濯機が好調だったことなどにより、同4.3%の増加となった。

⑥ 燃料小売業は、ガソリンなどの石油製品価格の上昇などにより、前年比3.4%と4年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、原油価格の上昇によるガソリンなどの石油製品価格の値上がりなどにより、前年同期比2.3%と2期連続の増加となった。4～6月期は、同2.0%の増加、7～9月期は、同6.1%の増加、10～12月期は、同3.6%の増加となった。

⑦ 医薬品・化粧品小売業は、ドラッグストアが好調だったことなどにより、前年比1.9%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、鼻炎薬やマスク等花粉対策関連商品が好調だったことなどにより、前年同期比2.6%と7期連続の増加となった。4～6月期、7～9月期は、日焼け止めなどのUV関連商品や皮膚薬などが好調だったことなどにより、それぞれ同2.5%、同0.8%の増加となった。10～12月期は、皮膚薬や乾燥対策関連商品が好調だったことなどにより、同1.7%の増加となった。

⑧ その他小売業は、D I Y用品などに動きがみられたことなどにより、前年比 0.6%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、D I Y用品や園芸用品などに動きがみられたことなどにより、前年同期比 0.8%と3期ぶりの増加となった。4～6月期は、期後半以降の気温上昇などにより、すだれなどの季節商材が堅調だったことなどにより、同 0.9%の増加となった。7～9月期は、天候不順の影響はあったものの、D I Y用品に動きがみられたことなどにより、同 0.1%の増加となった。10～12月期は、季節商材は不調だったものの、D I Y用品や日用品などに動きがみられたことなどにより、同 0.5%の増加となった。

2. 大型小売店の動向

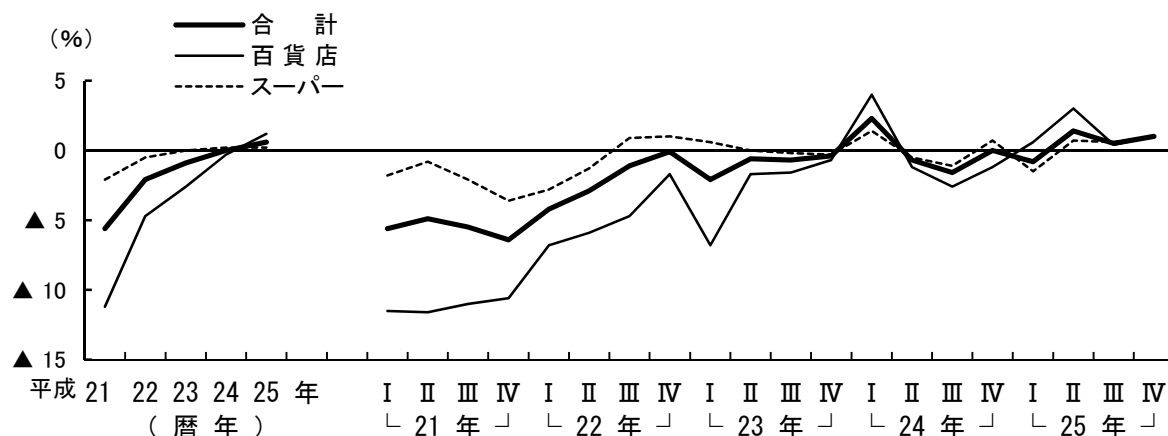
小売業販売額の約 15%を占める大型小売店の年間販売額は、19兆 7774億円、前年比 0.6%と6年ぶりの増加となった(第4図)。

これは、天候不順の影響などから、季節商材などの動きが鈍かったものの、百貨店で高額商品や身の回り品などに動きがみられたこと、スーパーで新店効果に加え、年後半からの野菜の相場高や畜産品、惣菜が堅調だったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、特選ブランドなどの身の回り品に動きがみられたものの、天候不順の影響などから、季節商材などの動きが鈍かったことなどにより減少となった。飲食料品は、年前半に野菜の相場安などがあったものの、新店効果に加え、年後半からの野菜の相場高や畜産品、惣菜が堅調だったことなどにより増加となった。その他は、家庭用電気機械器具などが不調だったものの、高級時計や宝飾品など的高額商品に動きがみられたことなどにより増加となった。

なお、既存店ベースでみると、同▲0.4%と平成4年から22年連続の減少となった。

第4図 大型小売店（百貨店・スーパー）販売額の推移（前年比・前年同期比）



四半期別にみると、1～3月期は、天候不順の影響に加え、前年がうるう年だった反動から、飲食料品を中心に低調だったことなどにより、前年同期比▲0.8%と2期ぶりの減少となった。

4～6月期は、期半ば以降の気温上昇や百貨店で夏のセールの前倒しがみられたことなどから、衣料品を中心に全般的に堅調だったことにより、同 1.4%の増加となった。

7～9月期は、天候不順の影響などから衣料品が不調だったものの、飲食料品が野菜の相場

高に加え、畜産品や惣菜が堅調だったことなどにより、同0.5%の増加となった。

10～12月期は、衣料品が低調だったものの、飲食料品が野菜の相場高に加え、畜産品や惣菜が堅調だったこと、その他が前年から引き続き、高額商品などが好調だったことなどにより、同1.0%の増加となった。

なお、既存店ベースでみると、1～3月期は、同▲1.6%と4期連続の減少となった。4～6月期は、同0.2%の増加、7～9月期は、同▲0.4%の減少、10～12月期は、同0.2%の増加となった。

① 百貨店

百貨店の年間販売額は、6兆7195億円、前年比1.2%と平成9年以来16年ぶりの増加となった(第5図)。

これは、天候不順の影響や閉店の影響があったものの、景況感の回復などから、高額商品や身の回り品に動きがみられたことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、4～6月期に、気温上昇や夏のセールの前倒しがみられたことなどから、婦人服を中心に堅調だったことに加え、年間を通じて、特選ブランドなどの身の回り品に動きがみられたことなどにより増加となった。飲食料品は、改装・増床効果や物産展などの催事効果がみられたものの、天候不順の影響や閉店の影響などから全般的に低調だったことにより減少となった。その他は、引き続き、高級時計や宝飾品など的高額商品が好調だったことなどにより増加となった。

なお、既存店ベースでみると、同1.8%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、天候不順の影響や前年がうるう年だった反動があったものの、身の回り品や高額商品などが好調だったことなどにより、前年同期比0.6%と4期ぶりの増加となった。

商品別にみると、衣料品は、天候不順の影響や前年がうるう年だった反動から、婦人服などが低調だったものの、バッグや婦人靴などの特選ブランドを中心に、身の回り品が好調だったことなどにより増加となった。飲食料品は、バレンタイン商戦やホワイトデー商戦などに動きがみられたものの、前年がうるう年だった反動から、全般的に低調だったことにより減少となった。その他は、家庭用電気機械器具や家庭用品が低調だったものの、高級時計や宝飾品など的高額商品が好調だったことなどにより増加となった。

4～6月期は、期半ば以降の気温上昇や夏のセールの前倒しがみられたことなどから、婦人服を中心に衣料品が堅調だったことに加え、引き続き、高額商品などが好調だったことなどにより、同3.0%の増加となった。

商品別にみると、衣料品は、気温上昇などから初夏物衣料やクールビズ関連商品が好調だったことに加え、6月後半に夏のセールの前倒しがみられたことなどにより増加となった。飲食料品は、改装・増床効果や物産展などの催事効果がみられたことなどにより増加となった。その他は、引き続き、高級時計や宝飾品など的高額商品が好調だったことなどにより増加となった。

7～9月期は、天候不順の影響などから、衣料品を中心に低調だったものの、引き続き、高額商品などが好調だったことに加え、家具などに動きがみられたことなどにより、同0.4%の増加となった。

商品別にみると、衣料品は、期前半の猛暑で夏物衣料に、期後半の気温低下で秋冬物衣料に、それぞれ動きがみられたものの、天候不順の影響に加え、6月後半に行われた夏のセールの前

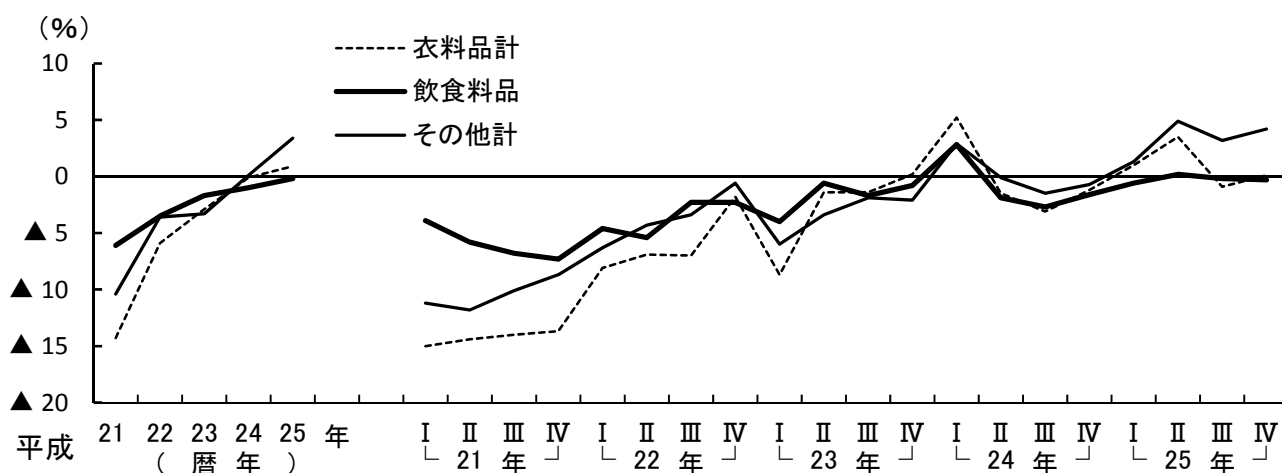
倒しの反動などにより減少となった。飲食料品は、改装・増床効果や物産展などの催事効果がみられたものの、天候不順の影響や閉店の影響などから、全般的に低調だったことにより減少となった。その他は、引き続き、高級時計や宝飾品などの高額商品が好調だったことに加え、住宅需要の増加で、家具などに動きがみられたことなどにより増加となった。

10～12月期は、高額商品や身の回り品などに動きがみられたことなどにより、同1.0%の増加となった。

商品別にみると、衣料品は、身の回り品が堅調だったことに加え、期半ば以降に全国的に気温が低かったことなどから、冬物衣料に動きがみられたことなどにより増加となった。飲食料品は、引き続き、物産展などの催事効果がみられたものの、天候不順の影響や閉店の影響などから全般的に低調だったことにより減少となった。その他は、引き続き、高額商品などが好調だったことに加え、住宅需要の増加や消費税率引上げ前の需要増などから、家具が好調だったことなどにより増加となった。

なお、既存店ベースでみると、1～3月期は、同1.7%と4期ぶりの増加となった。4～6月期は、同3.3%の増加、7～9月期は、同0.9%の増加、10～12月期は、同1.5%の増加となった。

第5図 百貨店商品別販売額の推移（前年比・前年同期比）



② スーパー

スーパーの年間販売額は、13兆579億円、前年比0.2%と3年連続の増加となった(第6図)。

これは、天候不順の影響などから、衣料品全般で低調だったものの、主力の飲食料品が、新店効果に加え、年後半からの野菜の相場高や畜産品、惣菜が堅調だったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、天候不順の影響などから、婦人服、紳士服など全般的に低調だったことにより減少となった。飲食料品は、年前半までの野菜の相場安の影響などがみられたものの、新店効果に加え、年後半からの野菜の相場高や畜産品、惣菜が堅調だったことなどにより増加となった。その他は、薄型テレビを中心に家庭用電気機械器具などが不調だったことなどにより減少となった。

なお、既存店ベースでみると、同▲1.5%と平成4年から22年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、天候不順の影響に加え、前年がうるう年だった反動から、

全般的に低調だったことにより、前年同期比▲1.5%と2期ぶりの減少となった。

商品別にみると、衣料品は、天候不順の影響に加え、前年11月に気温低下による冬物衣料の前倒し需要があった反動などにより減少となった。飲食料品は、鍋物商材や惣菜に動きがみられたものの、野菜の相場安に加え、前年がうるう年だった反動により減少となった。その他は、化粧品などに動きがみられたものの、薄型テレビを中心に家庭用電気機械器具などが不調だったことなどにより減少となった。

4～6月期は、天候不順の影響などから衣料品が低調だったものの、飲食料品が堅調だったことなどにより、同0.7%の増加となった。

商品別にみると、衣料品は、期半ば以降の気温上昇などから、初夏物衣料や夏物衣料に動きがみられたものの、期前半の気温低下の影響などにより、春物衣料が不調だったことなどにより減少となった。飲食料品は、野菜の相場安があったものの、畜産品や惣菜が好調だったことに加え、期半ば以降の気温上昇から、涼味商材や飲料などに動きがみられたことなどにより増加となった。その他は、日焼け対策商材に動きがみられたことなどに加え、エアコンや扇風機、冷蔵庫などが好調だったものの、薄型テレビや家具などが不調だったことなどにより減少となった。

7～9月期は、天候不順の影響などから、衣料品などが低調だったものの、飲食料品が、野菜の相場高に加え、猛暑で涼味商材を中心に堅調だったことなどにより、同0.6%の増加となった。

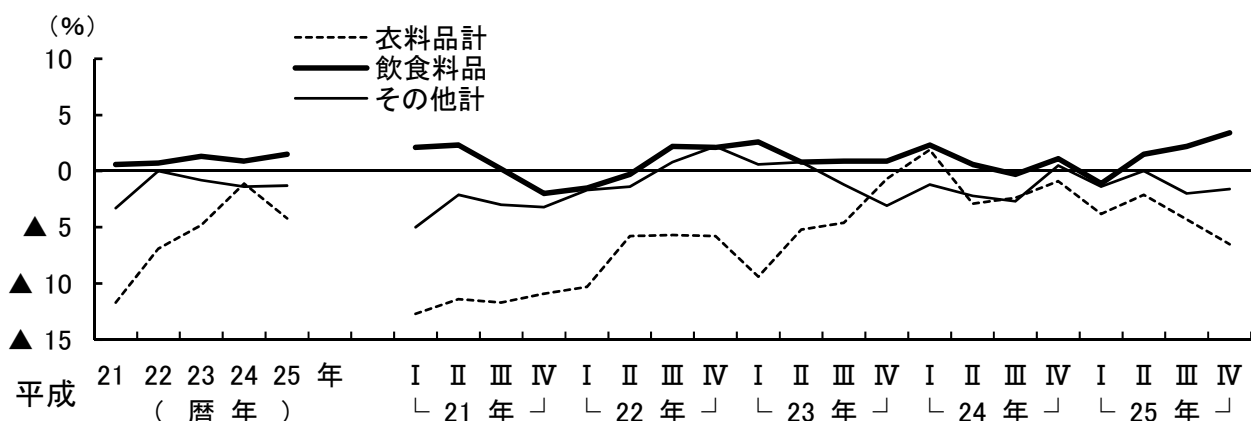
商品別にみると、衣料品は、期後半の気温低下から秋冬物衣料に動きがみられたものの、天候不順の影響などから、全般的に不調だったことにより減少となった。飲食料品は、野菜の相場高に加え、猛暑で涼味商材を中心に堅調だったことなどにより増加となった。その他は、家庭用品は堅調だったものの、薄型テレビなどの家庭用電気機械器具や家具などが不調だったことなどにより減少となった。

10～12月期は、衣料品が全般的に不調だったものの、飲食料品が野菜の相場高に加え、気温低下で鍋物商材を中心に堅調だったことなどにより、同1.0%の増加となった。

商品別にみると、衣料品は、天候不順の影響などから、婦人服を中心に全般的に不調だったことにより減少となった。飲食料品は、引き続き、野菜の相場高や畜産品、惣菜が堅調だったことに加え、期半ば以降に全国的に気温が低かったことなどから、鍋物商材を中心に堅調だったことなどにより増加となった。その他は、化粧品などに動きがみられたものの、家庭用電気機械器具や家具などが不調だったことなどにより減少となった。

なお、既存店ベースでみると、1～3月期は、同▲3.3%と平成20年4～6月期から20期連続の減少となった。4～6月期は、同▲1.3%の減少、7～9月期は、同▲1.0%の減少、10～12月期は、同▲0.5%の減少となった。

第6図 スーパー商品別販売額の推移（前年比・前年同期比）



3. コンビニエンスストアの動向

コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、店舗数の増加や、客層の変化に伴い、生鮮食品や日用品が好調なことに加え、店内でのいれたてコーヒーが好調だったことなどにより、9兆8724億円、前年比4.2%と15年連続の増加となった(第7図)。

なお、既存店ベースでみると、同▲1.2%と2年連続の減少となった。

商品販売額は、9兆3914億円、同3.8%の増加となった。商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は、ファーストフード(いれたてコーヒーを含む。)、おにぎり、惣菜、生鮮食品、デザートなどが好調だったことにより、3兆4869億円、同8.0%と4年連続の増加となった。加工食品は、猛暑によりソフトドリンク、アイスクリームなどが好調だったことにより、2兆6518億円、同2.4%と4年連続の増加となった。非食品は、たばこが不調だったものの、日用品の販売が増加したことなどにより、3兆2526億円、同0.8%と15年連続の増加となった。サービス売上高は、各種チケット、ゲーム用プリペイドカードなどが好調だったことにより、4810億円、同11.1%と7年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、ファーストフード、惣菜、ソフトドリンク、各種チケットなどが好調だったことにより、合計で前年同期比3.0%と11期連続の増加となった。商品販売額は、同2.8%と11期連続の増加、サービス売上高は、同6.8%と2期連続の増加となった。

4～6月期は、ファーストフード、惣菜、冷凍食品、各種チケット、ゲーム用プリペイドカードなどが好調だったことにより、合計で同4.2%の増加となった。商品販売額は同3.8%の増加、サービス売上高は同12.3%の増加となった。

7～9月期は、猛暑の影響により、調理麺、ソフトドリンク、アイスクリームが好調だったことに加え、各種チケット、ゲーム用プリペイドカードなどが好調だったことにより、合計で同4.3%の増加となった。商品販売額は同3.7%の増加、サービス売上高は同18.3%の増加となった。

10～12月期は、ファーストフード、生鮮食品、弁当、冷凍食品、各種チケット、ゲーム用プリペイドカードなどが好調だったことにより、合計で同5.1%の増加となった。商品販売額は同5.0%の増加、サービス売上高は同7.6%の増加となった。

店舗数をみると、12月末で5万234店、前年末に比べ2433店の増加(前年末比5.1%増)となった。

第7図 コンビニエンスストアの店舗数と販売額の推移(前年比・前年同期比)

